

令和7年度 給与支払報告書(総括表)

船橋市長あて

提出日 年 月 日

受付印

1月31日までに提出してください。

17.特別徴収指定番号

1. 給与支払者の 個人番号又は 法人番号																右づめで 記入して ください。	10. 提出区分	年間分	退職者分
2. 給与支払者 郵便番号	〒 -															11. 船橋市への 報告人員	①特別徴収 住民税を給与から 天引きする人員		名
3. 給与支払者 所在地 (住所)	電話番号																②普通徴収 普通徴収切替 理由書に記入 した人員		名
4. (フリガナ) 給与支払者 名称 (氏名)																	①+②合計		名
5. 代表者の 職氏名																注 意 事 項			
6. 連絡者の 部署名と氏名・ 電話番号	部署名 氏名 電話番号 () -															・普通徴収に該当する方がいる場合は、普通徴収切替理由書及び個人別明細書の摘要欄に符号(普A、普B等)を記入してください。 ・記入人数と添付枚数が異なる場合、添付枚数を優先します。			
7. 会計事務所 等の名称	電話番号 () -															12. 受給者 総人員		名	
8. 年末調整 について	・今回船橋市への提出分の中に他社分を含んだものがある (はい・いいえ) ・「はい」の場合、個人別明細書の摘要欄に御記入ください。 (記入のない場合は、他社分と合算されることがあります)															13. 事業種目			
9. 送付先 所在地	〒 - ※所在地と別に設定する場合に記入															14. 所 轄 税務署		税務署	
																15. 給与支払 の方法 及び期日			
																16. 特別徴収の 納入書送付		(どちらかに○) 必要・不要	

※ 市 使 用 欄		
窓 口 受 付	確認書類	マ 異 住 返 他
	個人	

普通徴収切替理由書(兼仕切紙)

◆記入の際には、別紙の記入要領を御確認ください。

市区町村名	船橋市	指定番号	
事業者名			

符号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収 (例:乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (船橋市の場合、年間の給与支給額が100万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期 (例:給与の支払が毎月でない・丙欄適用者)	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
※総括表の「②普通徴収」欄 の人数と同一になります。		合 計 人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

普通徴収該当者がいる場合は、総括表・個人別明細書と御一緒にこの理由書(兼仕切紙)を必ず御提出ください。

《給与支払報告書(総括表)記入要領》

令和7年度 給与支払報告書(総括表)

船橋市長あて
提出日 2 年 月 日

1. 給与支払者の個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

2. 給与支払者郵便番号 3 73 -0000

3. 給与支払者所在地(住所) 千葉県船橋市本町1-1-×

4. (フリガナ) 株式会社 船橋

5. 代表者の職氏名 4 船橋 太郎

6. 連絡者の部署名と氏名・電話番号 部署名 経理課 氏名 船橋 一郎

7. 会計事務所等の名称

8. 年末調整について

9. 送付先所在地 8 千葉県船橋市湊町1-1-×

17. 特別徴収指定番号 1 5001100000

10. 提出区分 年間分 退職者分 9

①特別徴収 住民税を給与から天引きする人員 6

②普通徴収 普通徴収切替理由書に記入した人員 4

①+②合計 10

12. 受給者総人員 7 30

13. 事業種目 小売業

14. 所轄税務署 船橋 税務署

15. 給与支払の方法及び期日 月給 毎月20日払

16. 特別徴収の納入書送付 (どちらかに○) 必要 不要

8 上記住所欄と別に通知の送付先を設定したい場合は記入してください。

9 退職者分のみ提出する場合は「退職者分」を、それ以外の場合は「年間分」に○をつけてください。

(個人事業主の方へ)
個人番号を記入した総括表等を提出する場合、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める本人確認のため、「個人番号カードの写し」等を添付してください。

1 船橋市で付番している10桁の指定番号を記入してください。新規など番号が不明の場合は空欄で構いません。

2 法人の方は13桁の法人番号を、個人事業主の方は右詰めで12桁の個人番号を記入してください。

3 給与支払者の所在地、名称等を記入してください。支払者の名称には必ずフリガナも記入してください。

4 5～8の枠内を記入してください。

5 特別徴収・普通徴収の該当者数を御確認の上、給与支払報告書(個人別明細書)の枚数を記入してください。

6 普通徴収切替理由書に記入した人数と一致しているか確認してください。

7 令和7年1月1日現在、事業所全体で給与を支払っている総人数(他市区町村分含む)を記入してください。

《普通徴収切替理由書(兼仕切紙) 記入要領》

普通徴収に該当する方がいる場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。(提出が無い場合、特別徴収対象者として処理されます。)
下記のとおり記入し、総括表と併せて提出してください。

令和7年度 普通徴収切替理由書 (兼仕切紙)

◆記入の際には、別紙の記入要領を御確認ください。

市区町村名	船橋市	指定番号	5001100000
事業者名	株式会社 ふなばし		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (船橋市の場合、年間の給与支給額が100万円以下)	2 人
普D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない・丙欄適用者)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	2 人
合 計		4 人

※総括表の「②普通徴収」欄の人数と同一になります。

3 符号「普F」欄の休職者とは、休職により令和7年4月1日現在で給与の支払を受けない場合に限りです。

4 合計の人数は、総括表報告人員の「②普通徴収」欄の人数と一致します。

5 eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に符号(普A等)を記入してください。
※電子媒体で提出される場合、普通徴収切替理由書の提出は不要です。

1 「普A」～「普F」のうち該当する理由の「人数」欄に人数を記入してください。
※複数の該当理由がある従業員については、該当理由のいずれか1つに人数を記入してください。

2 普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に符号(普A等)を記入してください。

例: <個人別明細書摘要欄 抜粋>
社会保険料等の金額 生命保険料
令和〇〇年〇月〇日退職予定
該当する符号を必ず記入してください。